

最近の県経済動向

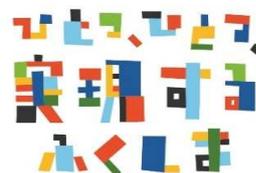
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年7月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

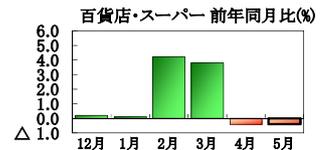
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

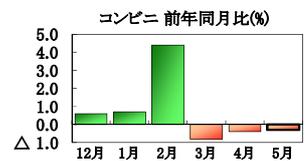
◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約238億円、対前年同月比0.4%減(既存店前年同月比0.7%増)となり、2か月連続で前年を下回っている。



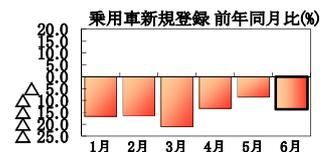
◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約176億円、対前年同月比0.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店が総額約32億円(対前年同月比4.8%減)、ドラッグストアは総額約109億円(同8.3%増)、ホームセンターは総額約61億円(同4.3%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は4,528台、対前年同月比13.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要

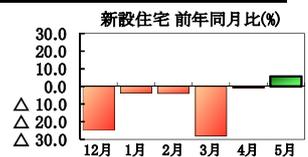
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

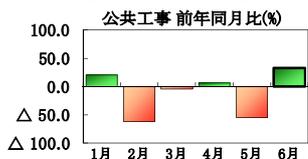
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は661戸、対前年同月比5.8%増となり、6か月振りに前年を上回った。



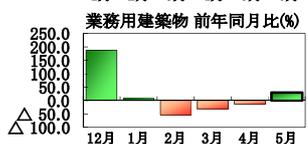
◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約650億円、対前年同月比32.8%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約97億円、対前年同月比29.8%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

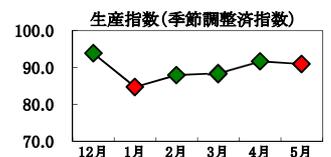


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (5月)

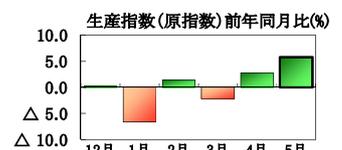
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は90.9、対前月比0.8%減となり、4か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は86.2、対前年同月比5.8%増となり、2か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は93.6、対前月比0.8%増となり、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は143.6、対前月比4.3%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は1.81倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.26倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は13か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

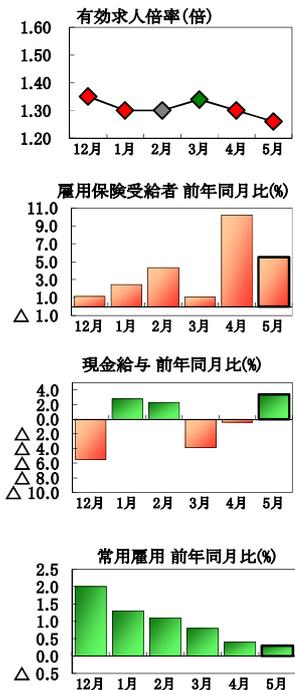
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,436人、対前年同月比5.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は92.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は91.5、対前年同月比14.8%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.2、対前年同月比0.3%増となり、26か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

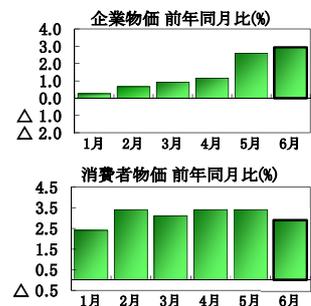
物価指数は122.7(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、40か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。

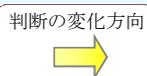
◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は108.4、対前年同月比2.9%増となり、32か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は8件、対前年同月比42.9%減となり、7か月振りで前年を下回った。

負債総額は16億3,700万円、対前年同月比53.3%減となり、4か月振りに前年を下回った。

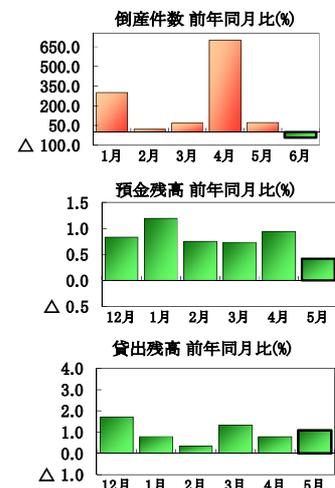
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は10兆3,946億円、対前年同月比0.4%増となり、10か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,467億円、対前年同月比1.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.726%となり、対前月差0.010ポイント上昇し、3か月連続で前月を上回った。

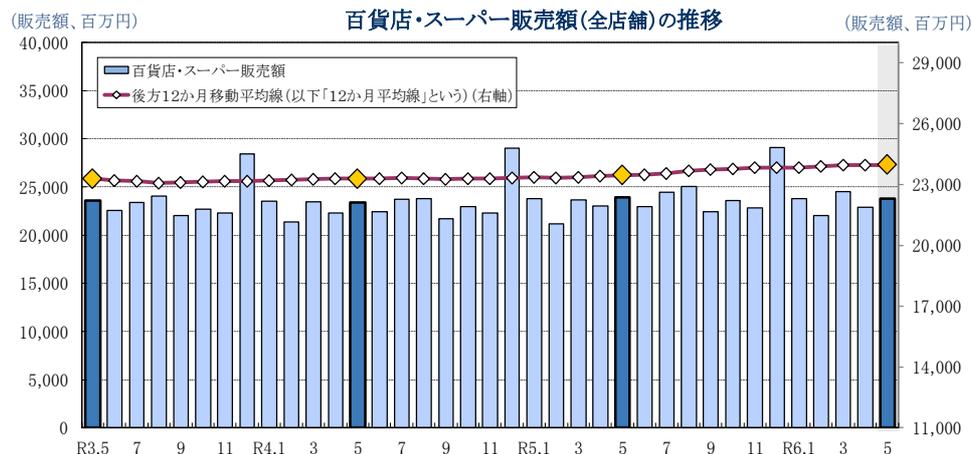


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

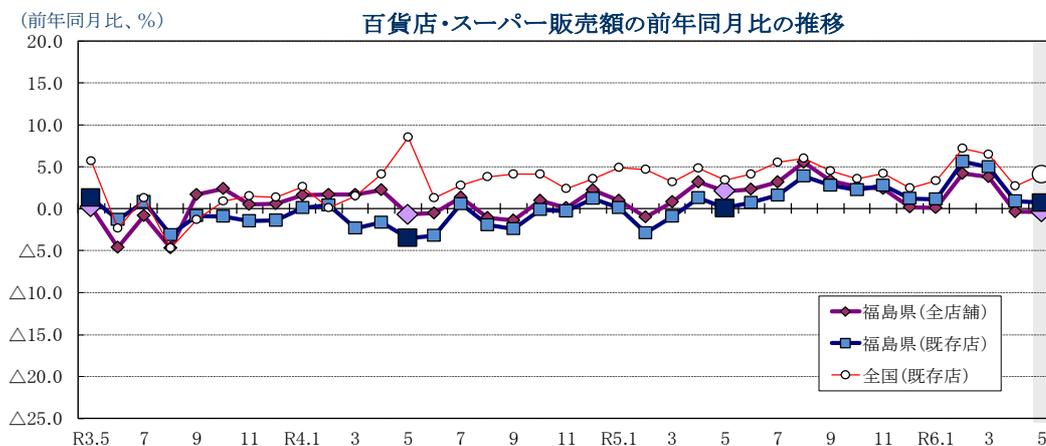
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(5月)は全店舗ベースで総額約238億円、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.7%増となっている。



(資料 経済産業省)

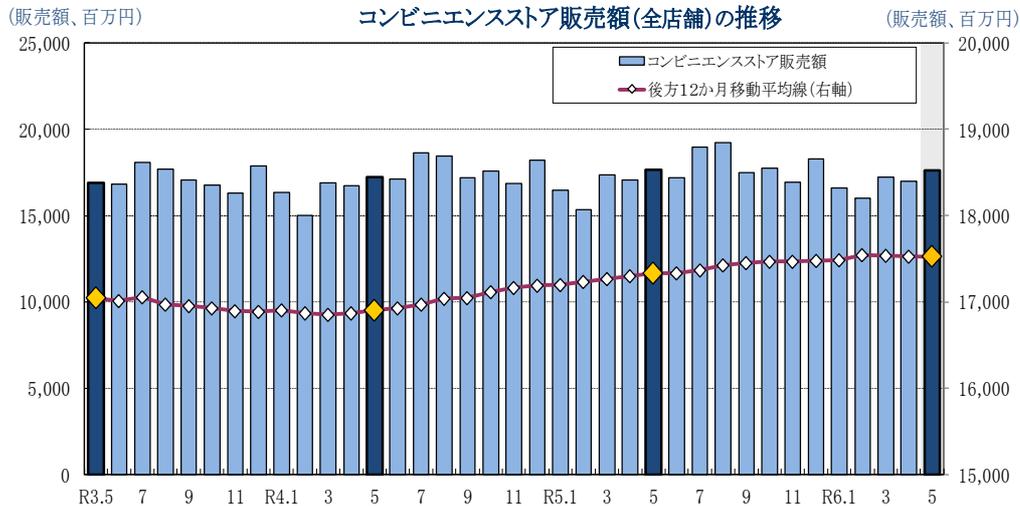


(資料 経済産業省)

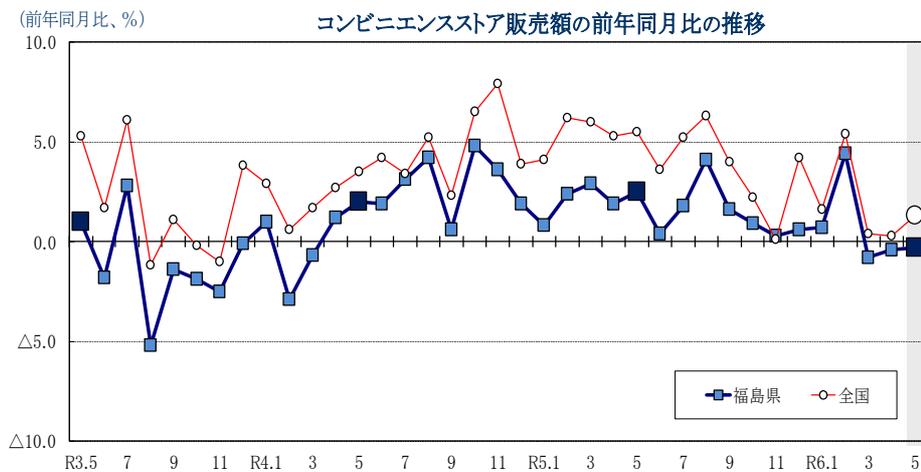
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約176億円、対前年同月比0.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

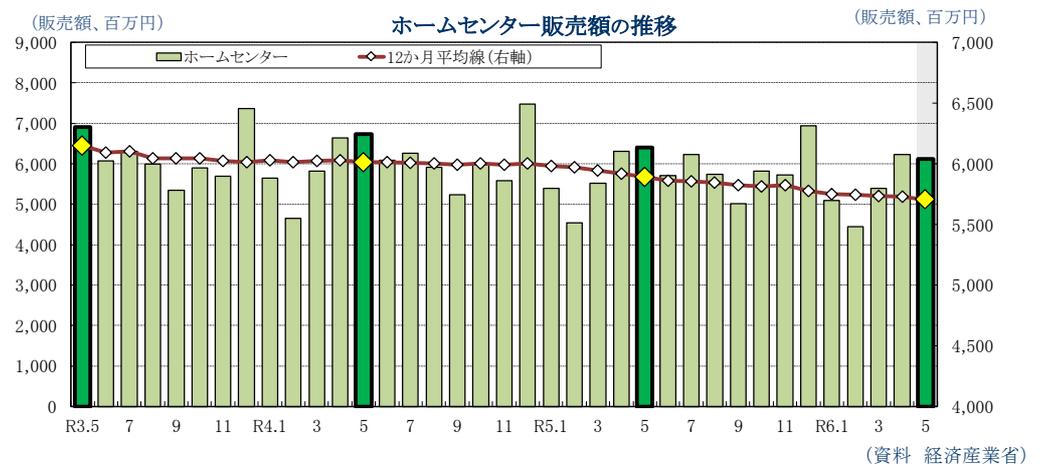
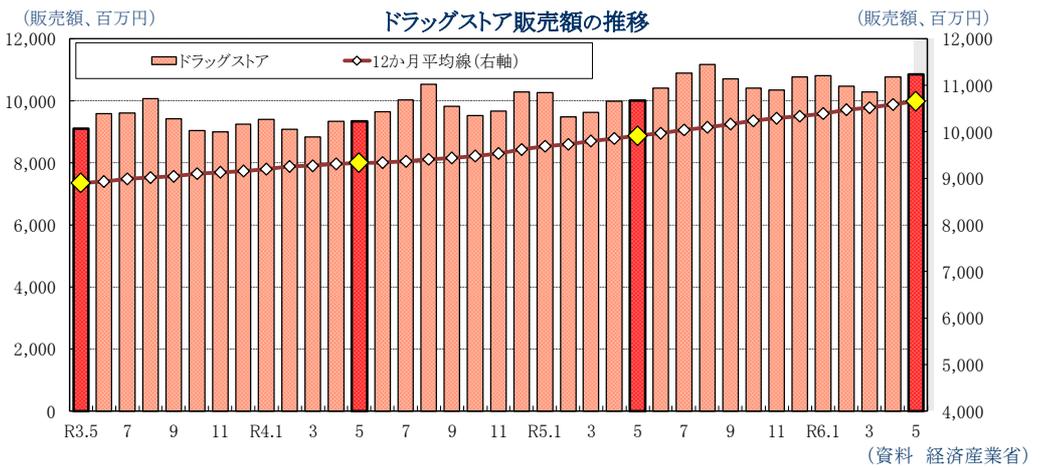
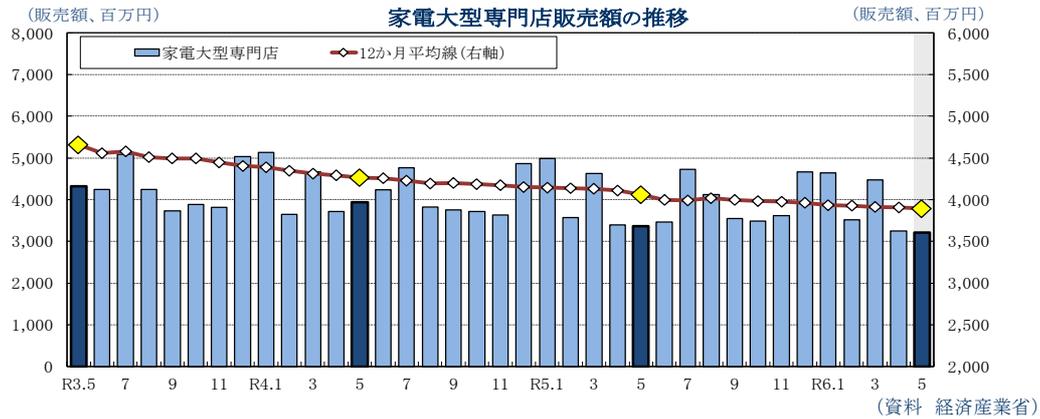


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(5月)は家電大型専門店は総額約32億円、対前年同月比4.8%減となり、9か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約109億円、対前年同月比8.3%増となり、37か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約61億円、対前年同月比4.3%減となり、6か月連続で前年を下回った。



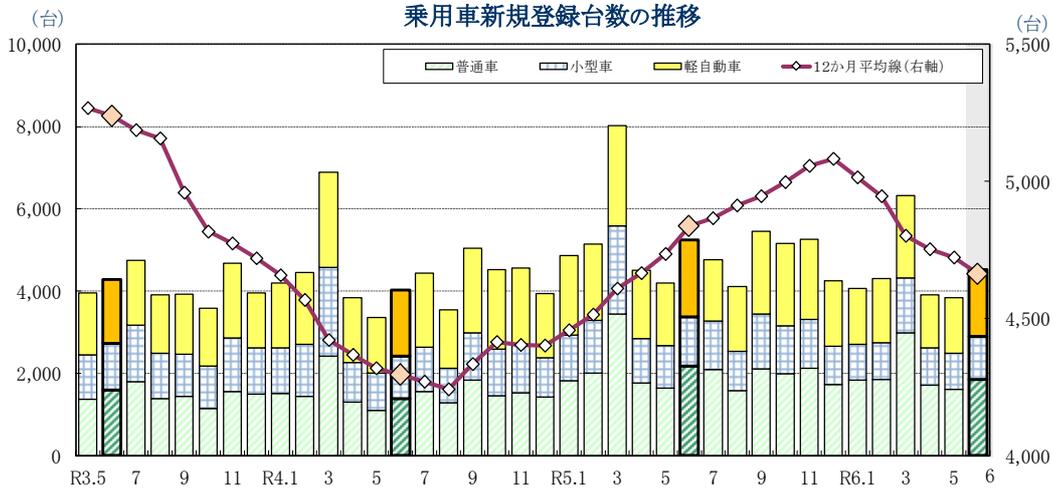
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

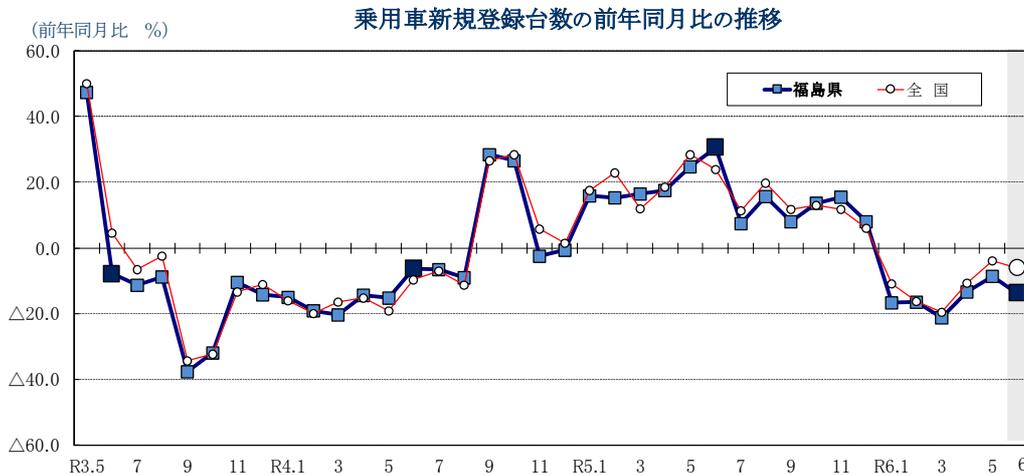
◆ 乗用車新規登録台数(6月)は4,528台、対前年同月比13.8%減となり

6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



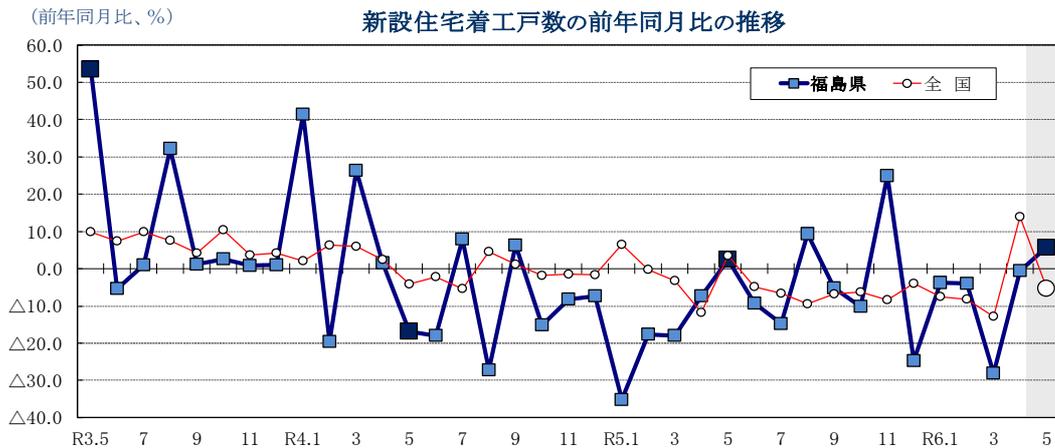
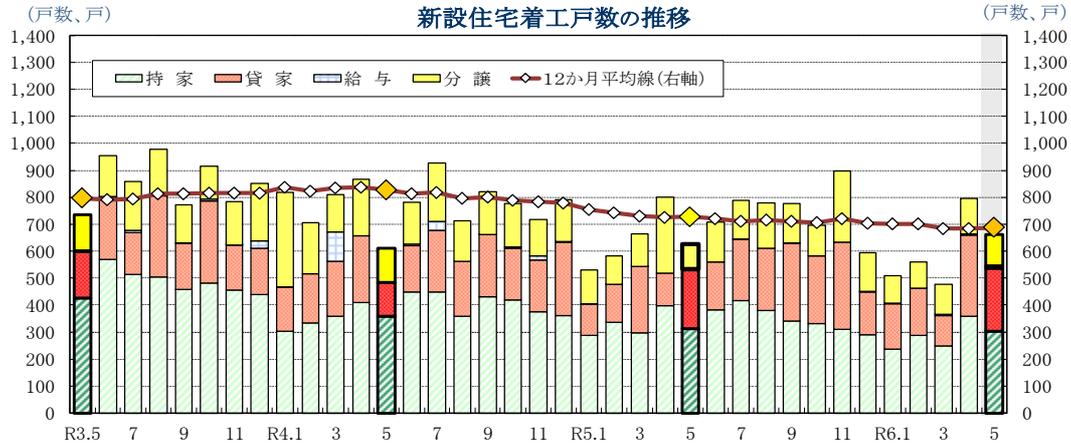
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は661戸、対前年同月比5.8%増となり、6か月振りに前年を上回った。

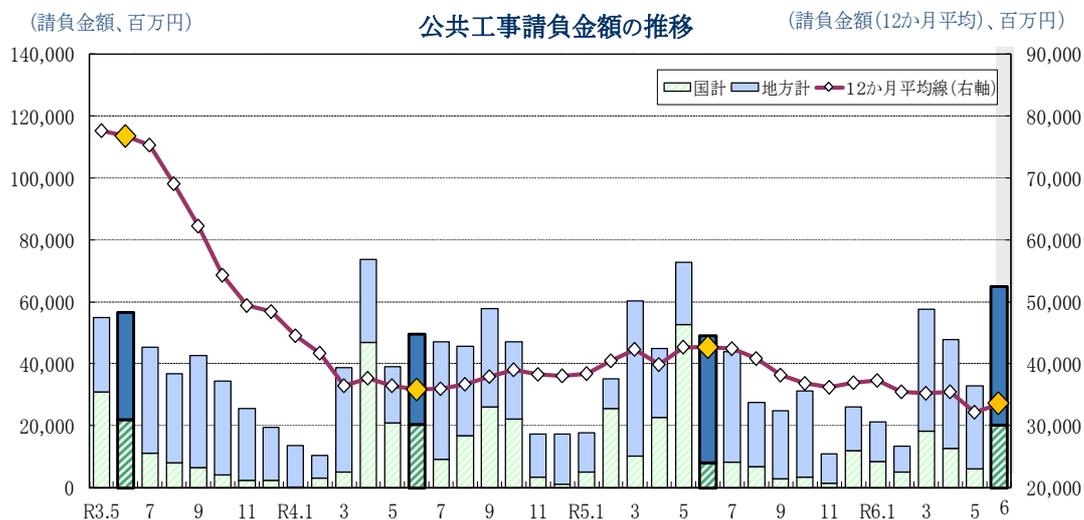


【新設住宅着工戸数】

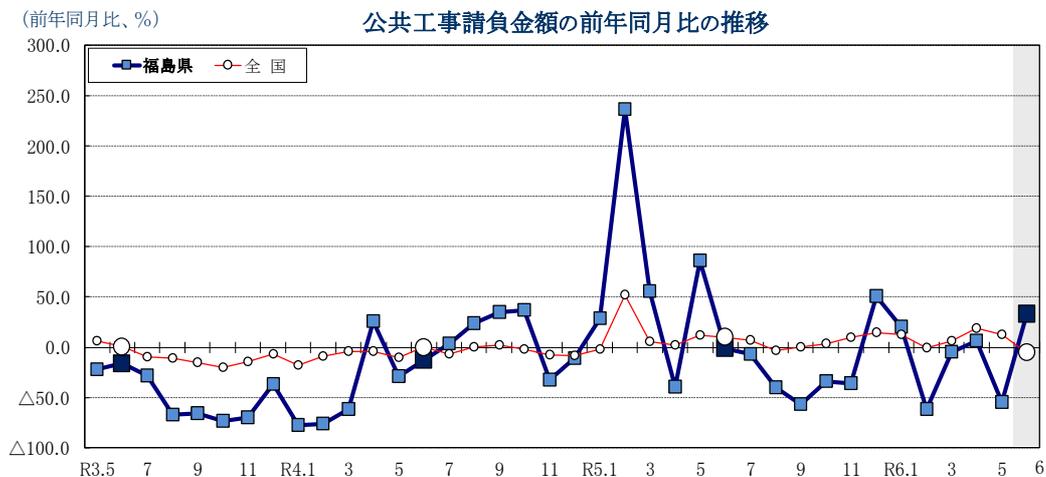
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約650億円、対前年同月比**32.8%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回り、地方の機関は3か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(5月)**は季節調整済指数**90.9**(速報値)、対前月比**0.8%減**となり、**4か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業などの**8業種で前月を上回った**ものの、化学工業、輸送機械工業などの**11業種で前月を下回った**。
 なお、**原指数は86.2**(速報値)、対前年同月比**5.8%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。

◆ **鋳工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数**93.6**(速報値)、対前月比**0.8%増**となり、**2か月連続で前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業などの**10業種で前月を上回った**が、電気機械工業などの**9業種で前月を下回った**。
 なお、**原指数は86.9**(速報値)、対前年同月比**7.5%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。

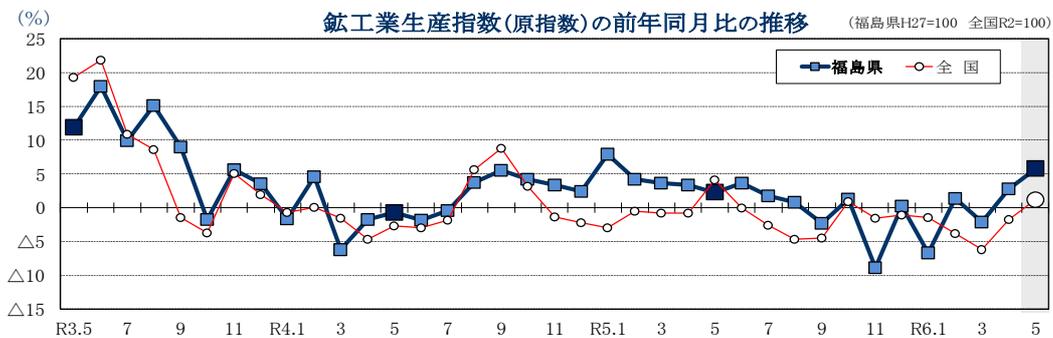
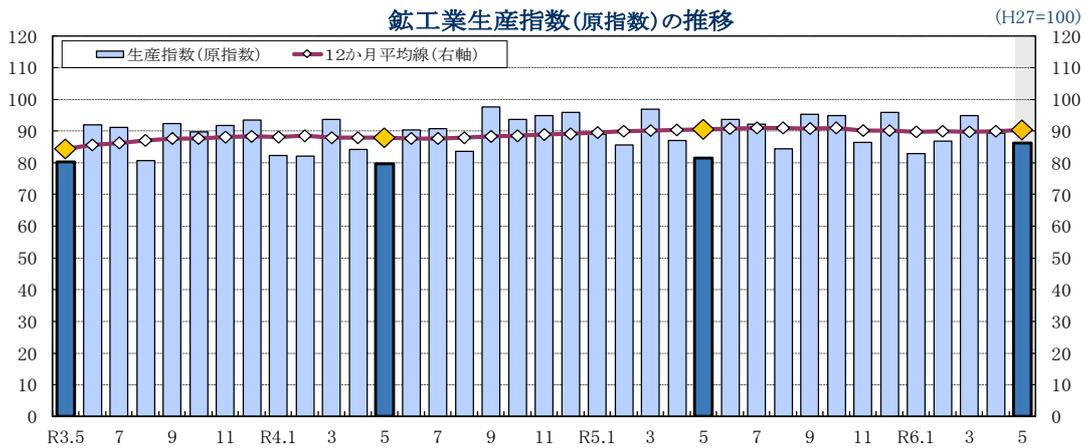
◆ **鋳工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数**143.6**(速報値)、対前月比**4.3%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は142.0**(速報値)、対前年同月比**1.6%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

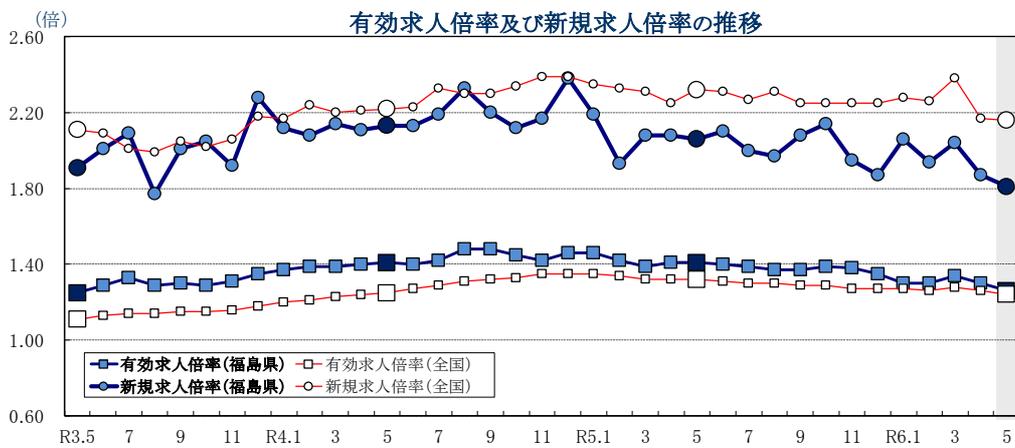
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

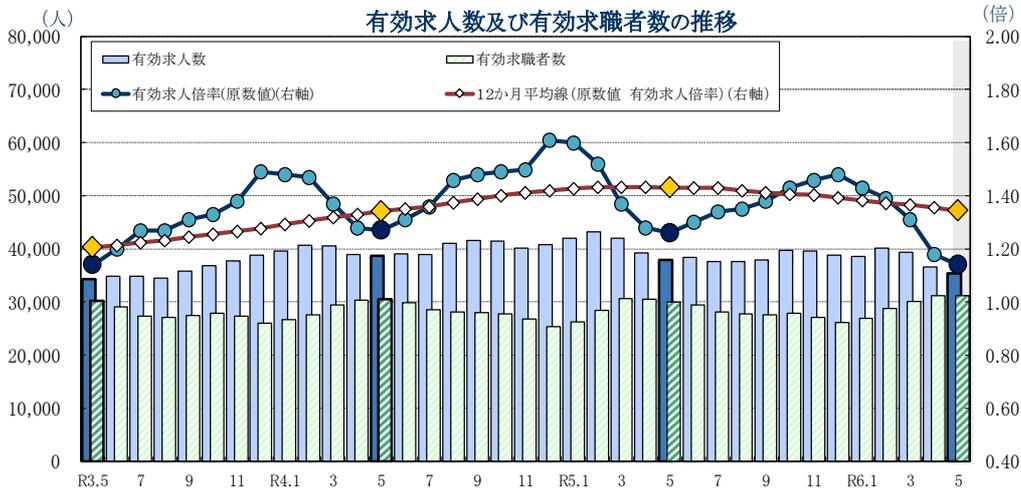
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(5月)は1.81倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.26倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。
 なお、有効求人数は35,380人(対前年同月比6.7%減)となり、13か月連続で前年を下回った。有効求職者数は31,109人(同3.6%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

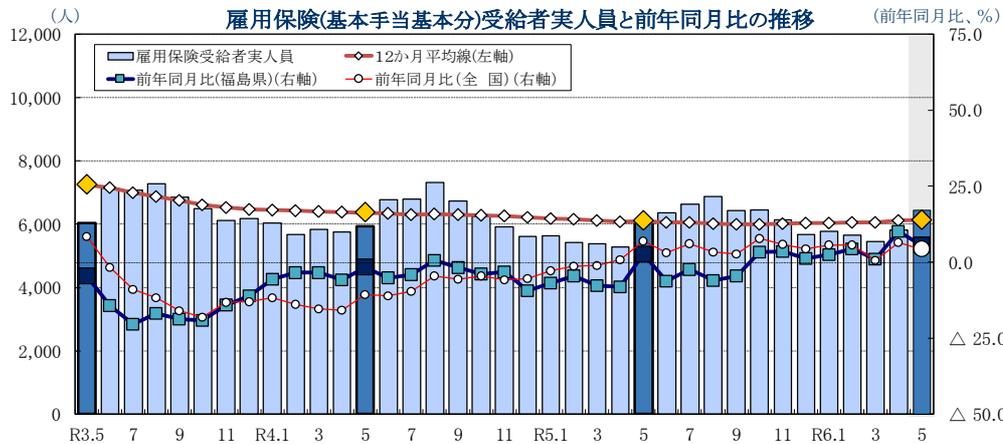


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,436人、対前年同月比5.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

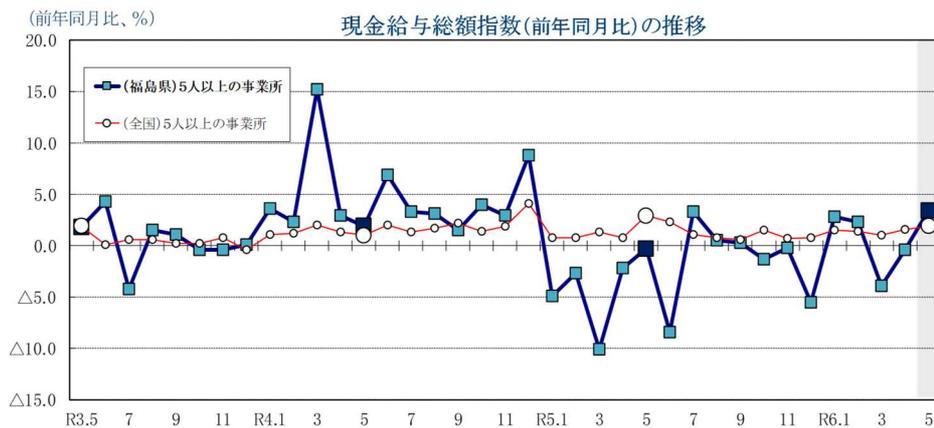


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は92.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

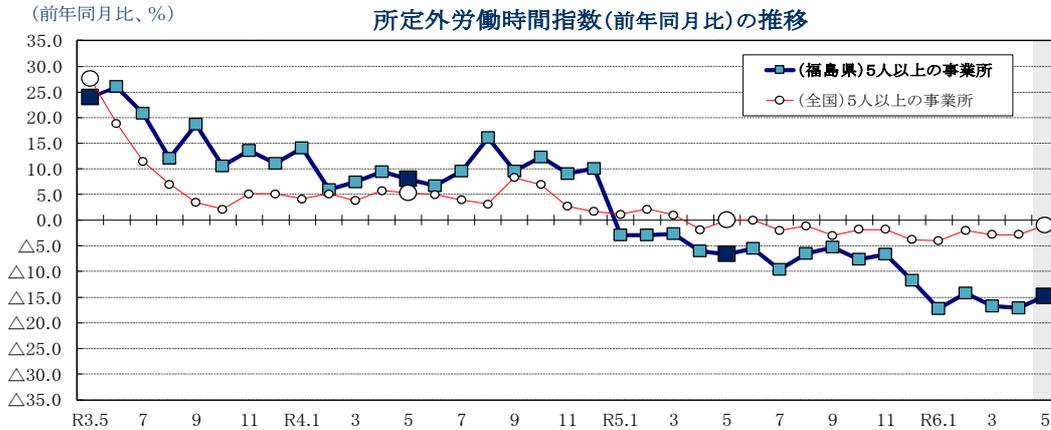


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は91.5、対前年同月比14.8%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

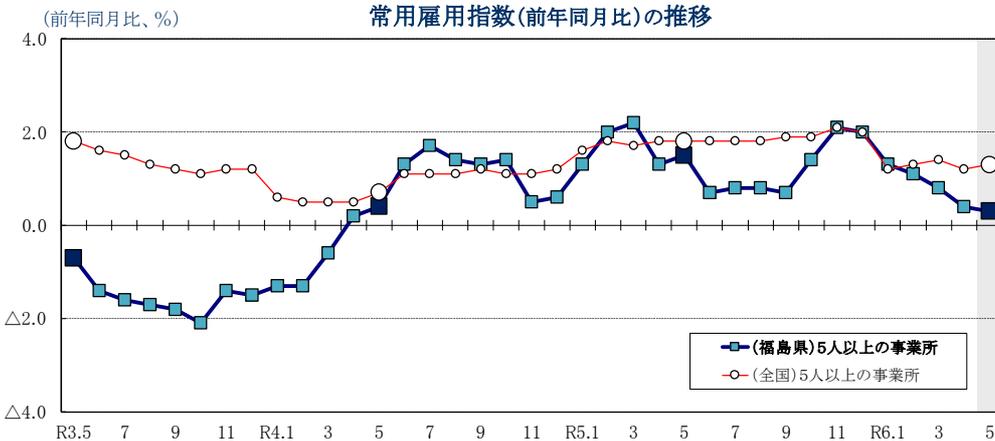


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は100.2、対前年同月比0.3%増となり、26か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

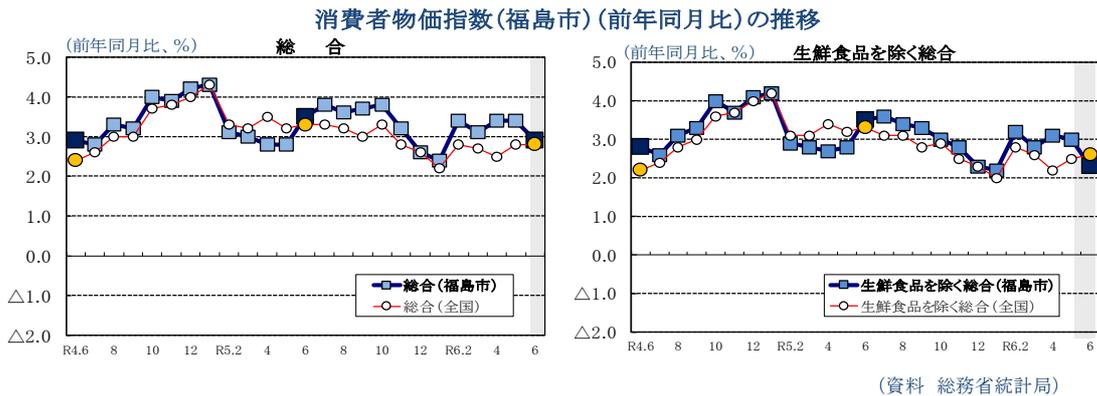
◆ 国内企業物価指数(6月)は122.7(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、40か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は108.4、対前年同月比2.9%増となり、32か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では107.7、対前年同月比は2.3%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では106.1、対前年同月比は1.9%増となっている。



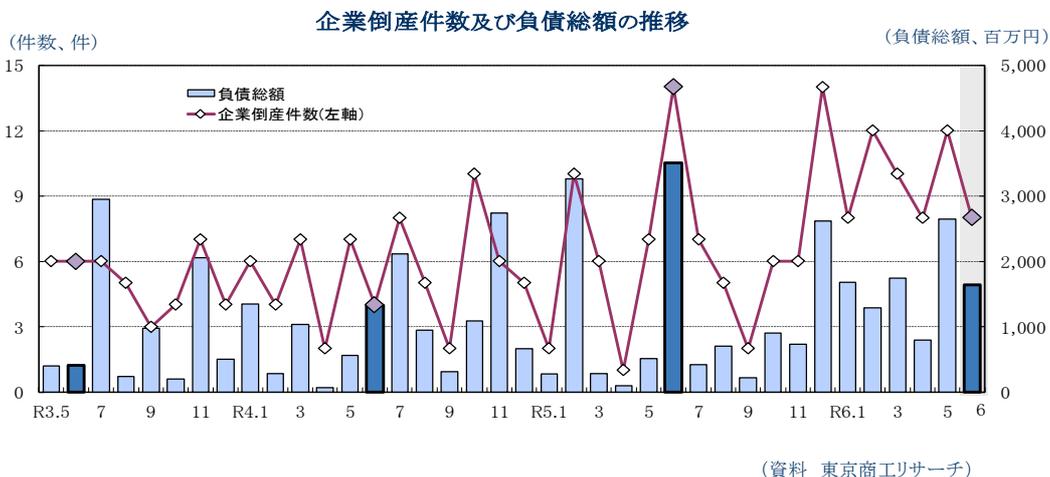
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**42.9%減**となり、7か月振りに前年を下回った。また、負債総額は**16億3,700万円**、対前年同月比**53.3%減**となり、4か月振りに前年を下回った。

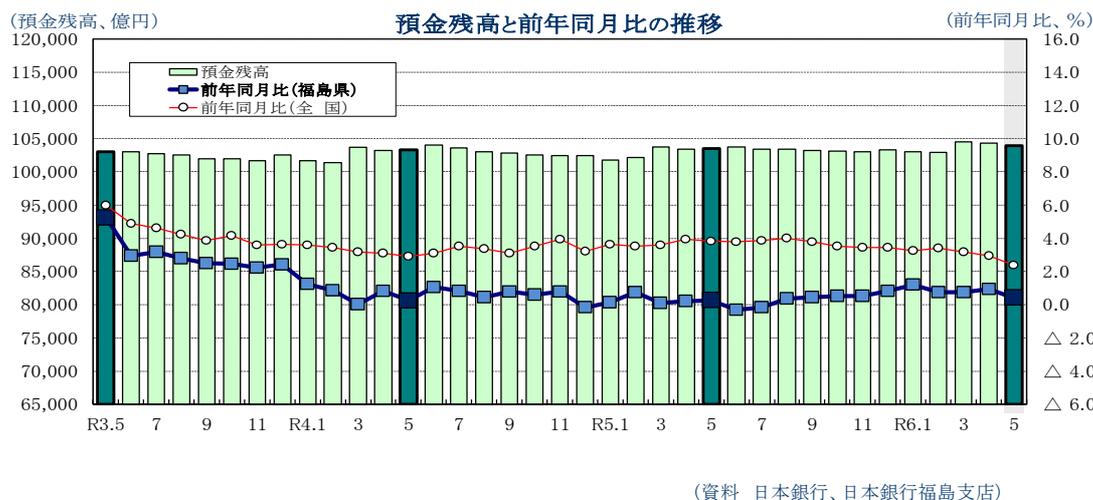
倒産件数を業種別にみると、建設業と卸売業で各2件、農・林・漁・鉱業、製造業、小売業、運輸業で各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

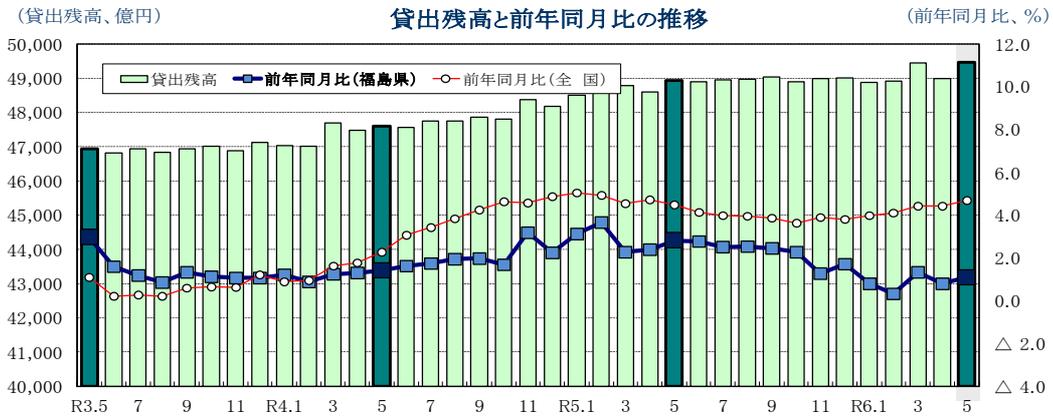
◆ **預金残高(5月)**は総額**10兆3,946億円**、対前年同月比**0.4%増**となり、**10か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(5月)は総額4兆9,467億円、対前年同月比1.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

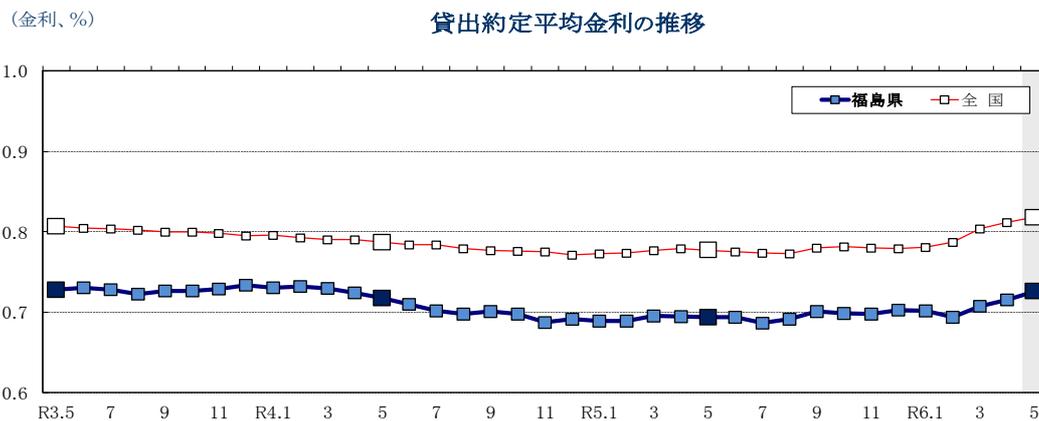


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.726%、対前月差0.010ポイント上昇し、3か月連続で前月を上回った。



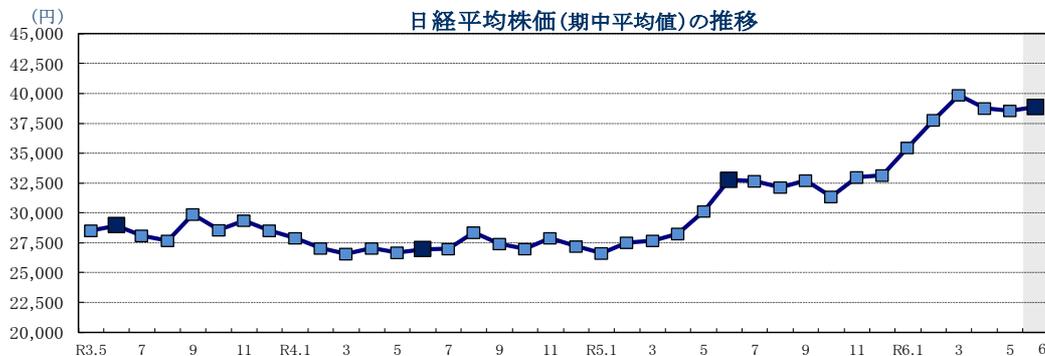
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は38,858円85銭(期中平均値)、前月より300円91銭安となり、3か月振りに前月を上回っている。



(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は157円82銭(期中平均値)、前月より1円71銭円安となっている。



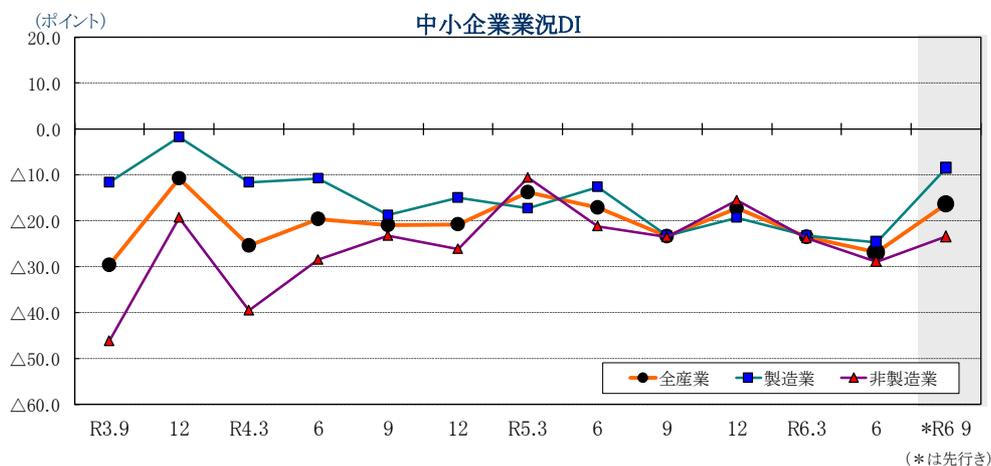
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

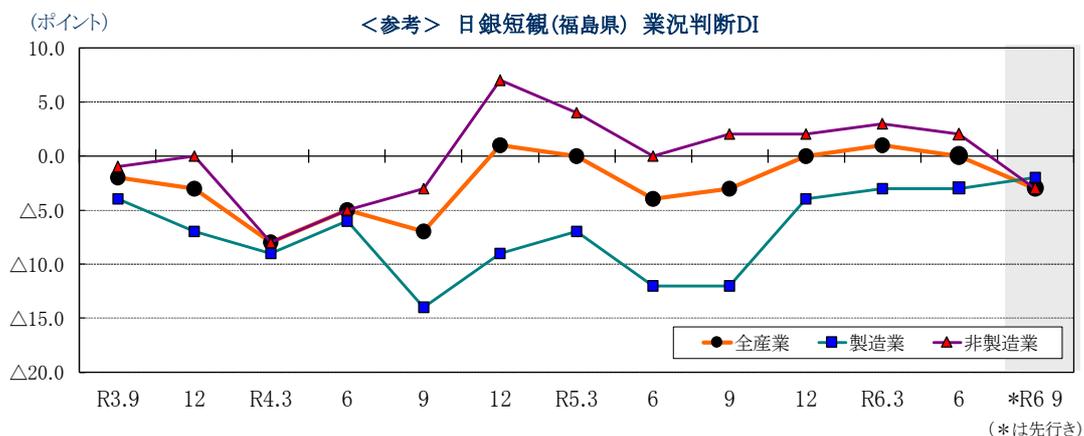
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス26.9ポイント、前回調査(3月)に比べると3.3ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ1.4ポイント悪化、非製造業は5.1ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス16.3ポイントとなり10.6ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
5年 I	68,518	-	51,164	-	49,205	29,751	13,187	11,957	29,380	19,321
II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
6年 I	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
5年 2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,473	9,475	6,120
3月	23,612	-	17,670	-	17,371	10,562	4,622	4,293	9,640	6,716
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,421	9,994	6,737
5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.2	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.3	7.5	6.2
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 4.9	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
6年 I	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1
5年 2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.4	4.4	5.5
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.4	9.1	7.9
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.8	7.1	8.9
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.6	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
5年 2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	-	-	4,528	311	-	-	65,008	17,197	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	△ 5.7	5.3		
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	△ 16.0	16.7	△ 23.8	0.6	△ 79.7	14.7	△ 16.7	△ 7.2		
II	△ 5.3	△ 1.1	△ 24.4	23.5	△ 5.4	△ 4.7	△ 2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	△ 9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	△ 32.8	13.8		
6年 I	△ 3.3	1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	5.2	△ 33.5	△ 11.2		
5年 2月	△ 2.2	0.1	△ 15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	236.3	52.2	△ 265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	△ 16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	△ 17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5月	△ 4.9	△ 2.0	△ 24.8	28.5	△ 2.5	3.5	△ 86.1	11.8	△ 10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	△ 30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	△ 7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	△ 15.7	19.9	△ 9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	△ 43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	△ 15.5	11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	△ 216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	50.5	14.5	△ 187.5	44.3		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	20.3	12.7	8.0	15.4		
2月	△ 2.1	1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	6.5		
3月	△ 2.1	2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.8	△ 4.6	6.2	△ 30.6	55.9		
4月	△ 1.3	0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	13.9	△ 6.5	18.8	△ 12.8	24.2		
5月	△ 4.3	1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.3	△ 54.7	12.3	△ 29.8	△ 1.6		
6月	-	-	△ 13.8	△ 6.1	-	-	32.8	△ 5.3	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
5年	-	-	90.2	103.9	-	-	90.0	103.2	-	-	146.5	104.1
5年 I	88.9	103.5	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.3	140.9	103.0
II	90.0	104.8	87.4	102.4	89.9	103.9	86.6	100.4	146.4	105.3	143.9	105.3
III	91.7	103.3	90.6	102.7	91.0	103.0	90.3	102.9	151.6	104.6	148.8	105.0
IV	89.9	104.4	92.4	106.5	88.6	103.6	90.9	106.1	152.6	103.3	152.5	103.2
6年 I	87.0	99.0	88.3	99.8	87.6	97.6	89.2	98.7	138.7	101.7	143.6	101.5
5年 2月	87.2	104.5	85.7	100.9	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.5
3月	87.0	104.9	97.0	117.3	89.5	104.3	101.8	118.1	139.5	103.6	140.8	100.6
4月	90.8	105.2	87.0	102.5	90.6	103.8	86.2	100.0	151.3	104.9	147.5	103.2
5月	87.5	104.1	81.5	96.6	88.0	103.5	80.8	93.9	145.9	105.5	144.3	106.3
6月	91.7	105.0	93.6	108.2	91.2	104.3	92.9	107.3	142.0	105.5	139.8	106.3
7月	91.3	103.5	92.3	105.1	89.2	102.9	91.2	104.4	159.1	105.7	154.3	107.0
8月	92.3	103.1	84.3	96.1	92.6	102.7	85.5	96.5	146.9	104.5	144.4	105.3
9月	91.4	103.2	95.3	107.0	91.2	103.3	94.3	107.8	148.8	103.6	147.8	102.7
10月	92.4	104.4	94.8	106.3	89.8	103.6	92.6	105.3	156.4	103.6	154.9	103.7
11月	83.6	103.8	86.5	106.9	83.1	102.8	86.1	105.6	153.6	103.6	149.3	105.3
12月	93.8	105.0	96.0	106.4	93.0	104.4	93.9	107.5	147.8	102.7	153.4	100.7
6年 1月	84.7	98.0	83.0	92.4	85.1	96.6	82.7	90.5	138.8	101.0	145.9	102.1
2月	87.9	97.4	86.9	97.0	88.9	95.9	87.4	95.6	130.8	101.6	137.1	102.7
3月	88.4	101.7	94.9	110.0	88.9	100.4	97.4	110.1	146.5	102.6	147.8	99.6
4月	91.6	100.8	89.4	100.7	92.9	100.0	90.7	98.6	150.1	102.4	146.4	100.7
5月	90.9	104.4	86.2	97.7	93.6	103.9	86.9	95.1	143.6	103.3	142.0	104.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
5年	-	-	1.2	△ 1.3	-	-	0.7	△ 0.7	-	-	26.0	2.9
5年 I	△ 3.6	△ 1.7	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.1	26.3	2.0
II	1.2	1.3	3.2	0.9	△ 0.4	1.2	3.0	0.9	7.6	1.9	27.8	6.3
III	1.9	△ 1.4	0.0	△ 3.9	1.2	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.5	3.6	△ 0.7	29.6	2.8
IV	△ 2.0	1.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.6	0.6	△ 4.1	△ 0.3	0.7	△ 1.2	20.8	0.4
6年 I	△ 3.2	△ 5.2	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.1	△ 5.8	△ 3.1	△ 4.6	△ 9.1	△ 1.5	1.9	△ 1.5
5年 2月	△ 5.7	3.4	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.7	△ 6.8	0.6	18.4	1.5
3月	△ 0.2	0.4	3.6	△ 0.8	1.2	0.5	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.2
4月	4.4	0.3	3.3	△ 0.8	1.2	△ 0.5	2.6	△ 1.4	8.5	1.3	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 1.0	2.3	4.1	△ 2.9	△ 0.3	2.9	3.8	△ 3.6	0.6	26.9	7.2
6月	4.8	0.9	3.7	△ 0.1	3.6	0.8	3.6	0.7	△ 2.7	0.0	23.7	5.7
7月	△ 0.4	△ 1.4	1.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.0	12.0	0.2	37.4	5.5
8月	1.1	△ 0.4	0.8	△ 4.7	3.8	△ 0.2	0.7	△ 3.1	△ 7.7	△ 1.1	27.8	3.0
9月	△ 1.0	0.1	△ 2.4	△ 4.5	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.4	1.3	△ 0.9	24.2	0.0
10月	1.1	1.2	1.3	0.9	△ 1.5	0.3	△ 1.7	0.8	5.1	0.0	26.2	0.8
11月	△ 9.5	△ 0.6	△ 8.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 0.8	△ 10.1	△ 1.7	△ 1.8	0.0	25.3	0.9
12月	12.2	1.2	0.2	△ 1.1	11.9	1.6	△ 0.6	0.2	△ 3.8	△ 0.9	12.3	△ 0.5
6年 1月	△ 9.7	△ 6.7	△ 6.6	△ 1.5	△ 8.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.8
2月	3.8	△ 0.6	1.4	△ 3.9	4.5	△ 0.7	1.7	△ 4.7	△ 5.8	0.6	1.0	△ 1.7
3月	0.6	4.4	△ 2.2	△ 6.2	0.0	4.7	△ 4.3	△ 6.8	12.0	1.0	5.0	△ 1.0
4月	3.6	△ 0.9	2.8	△ 1.8	4.5	△ 0.4	5.2	△ 1.4	2.5	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.4
5月	△ 0.8	3.6	5.8	1.1	0.8	3.9	7.5	1.3	△ 4.3	0.9	△ 1.6	△ 2.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年 I	2.07	2.33	1.42	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
5年 2月	1.93	2.33	1.42	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)										
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6							
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4						
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1						
5年 I	△	0.15	△	0.04	△	0.02	0.00	5.2	6.1	△	1.9	△	4.0	△	6.3	△	1.8			
II	0.01	△	0.04	△	0.01	△	0.02	△	1.0	△	1.4	△	2.9	△	3.9		3.6			
III	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0	
IV	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7		1.4		2.1		2.7	6.2	
6年 I	0.02	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7		0.6		1.8		2.6		2.6	4.0	
5年 2月	△	0.26	△	0.02	△	0.04	△	0.01	6.2	7.0	3.1	△	3.2	△	4.5	△	1.3		1.3	
3月	0.15	△	0.02	△	0.03	△	0.02	3.6	4.9	4.0	△	2.9	△	7.7	△	1.0		1.0		
4月	0.00	△	0.06		0.00	0.5	2.8	0.4	△	3.4	△	8.1		0.8				0.8		
5月	△	0.02	0.07		0.00	△	1.9	1.4	△	1.5	△	3.0		2.7		6.9		6.9		
6月	0.04	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△	6.1		3.1		3.1		
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4		2.4	6.0	
8月	△	0.03	0.04	△	0.02	0.00	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0		6.0	3.4	
9月	0.11	△	0.06		0.00	△	0.01	△	8.8	△	1.8	△	1.6		0.4	△	4.6		2.6	
10月	0.06		0.00		0.02	△	4.1	△	1.5		0.2		1.6		3.3		7.9			
11月	△	0.19	0.00	△	0.01	△	1.2	△	3.3		1.1		1.8		3.6		6.0			
12月	△	0.08	0.00	△	0.03	0.00	△	5.0	△	3.1		3.3		2.9		1.1		4.5		
6年 1月	0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	△	3.7		2.6		3.0		2.4		5.6			
2月	△	0.12	△	0.02	0.00	△	6.9	△	3.1		1.4		2.4		4.4		5.7			
3月	0.10	0.12		0.04	0.02	△	6.1	△	4.4	△	2.0	0.0		1.1		0.6		0.6		
4月	△	0.17	△	0.21	△	0.04	△	0.02	△	6.6	△	3.6		2.0		1.7		10.2		6.6
5月	△	0.06	△	0.01	△	0.04	△	0.02	△	6.7	△	3.0		3.6		2.4		5.5		4.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																			

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.7
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.0	101.7	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	99.9	103.1	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.6
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.8
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.5
5年 2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.0	101.8	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	98.9	101.3	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	99.8	102.7	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	99.9	103.0	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	99.9	103.5	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.4	103.7	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.2
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.4
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.8
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.3	91.5	107.6	100.2	104.3	25.9	30.3	122.4
6月									122.7

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6	
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
5年	△ 3.1	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.2	
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	0.9	1.7	0.2	8.3	
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.1	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.0	
III	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.0	
IV	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.6	
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7	
5年 2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3	
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4	
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8	
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1	
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1	
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6	
8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4	
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2	
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1	
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5	
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3	
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.3	
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7	
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9	
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	1.2	
5月	3.4	1.9	△ 14.8	△ 1.0	0.3	1.3	0.1	△ 0.2	2.6	
6月									2.9	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
5年 2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
5年 2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)		
	(%)	(%)										
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
5年 2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	-	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	-	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	-	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	-	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	-	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月			△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	-	38,858.85	157.82

	対前月(期)											
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	3,459.64	9.03
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
5年 2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	-	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	-	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	-	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	-	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	-	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月			△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	-	300.91	1.71
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業、非製造業ともにわずかに改善の見通し。

調査時点 令和6年7月調査（6年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業517社（回答率：64.6%）

（製造業247社、建設業42社、卸売業73社、小売業87社、サービス業68社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲26.9）は、前回（▲23.6）に比べ（3.3）ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲24.7）は、前回（▲23.3）に比べ（1.4）ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲35.7）は、前回（▲27.5）に比べ（8.2）ポイントの悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲28.8）は前回（▲35.1）に比べ（6.3）ポイントの改善を示した。

小売業の業況DI（▲29.9）は前回（▲18.5）に比べ（11.4）ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲23.5）は前回（▲14.8）に比べ（8.7）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝令和6年6月末

全産業では今回（▲26.9）から3ヵ月先（▲16.3）と10.6ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲24.7）から3ヵ月先（▲8.5）と16.2ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲35.7）から3ヵ月先（▲23.8）と11.9ポイントの改善を見通している。

卸売業では今回（▲28.8）から3ヵ月先（▲34.2）と5.4ポイントの悪化を見通している。

小売業では今回（▲29.9）から3ヵ月先（▲24.2）と5.7ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲23.5）から3ヵ月先（▲10.3）と13.2ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・採算で横ばい、売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「ニット」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「印刷」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「一般機械」
- ・悪化・・・「酒造」、「織物」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」

〈採算〉

- ・改善・・・「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「金属」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「織物」、「ニット」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「酒造」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「金属」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「ニット」、「縫製」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」

- ・改善・・・・・・・・「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・・「縫製」、「窯業・土石」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「木材・木製品」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・・「食料品」、「酒造」、「織物」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・・「酒造」、「縫製」

「電力料やガソリン代の高騰が痛手となっている。」「円安の影響で資材・物流費が上昇し、採算を圧迫している。秋以降に値上げして、何とか利益を前年並みに戻したい。需要の変化は目まぐるしく、波に乗り遅れないよう注視する。」「工賃単価が上がらず、厳しい状況が続いている。」「売上不振、多品種少量生産で能率は低下している。加工賃の値上げも限界。諸経費の増加、労働集約型産業は厳しい状況。」「原材料費の値上がりが続き、利益が出ない。」「都市部と地方の格差や大企業と零細企業の格差は広がるばかりです。高齢化や人口減少は対策が難しく、インボイスや定額減税で事務負担が増加している。」「印刷業界の低迷、地方と中央の仕入額の格差など、絶対量が増加しない中苦戦している。起爆剤を模索中。」「受注の減少が見られ、その傾向は今後も続く予想。そういった状況でもいかに利益を確保し、資金繰りの安定化に繋げるかが課題。」「福島県内だけではなく、県外へも販路開拓を進める。」「円安の影響がかなり大きく、経営を圧迫している。」「公共事業等の激減により出荷量が半分以上にまで落込み、非常に厳しい状況。」「先行不透明。」「30代の社員募集に対し応募者が無い。年齢を問わず人手不足の状態が続いている。」「材料を無償支給に変更したため、売上高は減少したが、材料費高騰の影響は無くなった。」「自動車（EV）関連以外の受注が激減し、非常に厳しい。価格転嫁しても、受注が無ければ回収できず、一時帰休や、人員整理を検討しなければならない。」「採用が難しい。また、経費の上昇が著しい。」「仕事量が減少している。」「マイナス金利政策が解除されTIBORが上昇し始めた事に懸念がある。」「景気低迷状況の中、いかに賃上げを達成するかが課題。」「下請法関連は良くなっているが、申請の書式ややり方が取引先毎に異なり困っている。」「半導体製造装置向けの受注のおかげで繁忙期が続いている。」「仕事もお金も動かず、毎月持ち出しでやりくりしている。」「販売価格の値上げはこれからが正念場。」との声があった。

建設業

資金繰りでわずかに改善、売上で横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」、「建築」

「資材価格がいつまで上昇するのか不透明。」「予算もなく、資材価格が高騰している中、仕事量も減少してきている。公共工事も最低価格でないと受注できない状況。」「人財の不足と人材の低質化が問題。」「建築業界は、厳しい状況。今後は、後継者不足も懸念される。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「青果物」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」
- ・悪化・・・「鮮魚」

〈採算〉

- ・改善・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・「青果物」、「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算で横ばい、業況・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・悪化・・・「青果物」、「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「建築材料」、「その他」
- ・悪化・・・「機械器具」

「受注が減少している為、価格転嫁が難しい。」、「今期は一時的な特需のため売上高が増加したが、全体的に今後は厳しい感じがする。」、「資源価格の高騰により、商いはしやすい状況ですが、新規参入者の増加により競争が激化している。」、「円安の影響が大きい。」、「昨年と比較して良い方向へ向かっているが、物価の値上がりに人件費が追いつかず、給与基準の見直しをしないと人材定着が懸念される状況。」との声があった。

小売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」
- ・悪化・・・「自動車販売」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」
- ・横ばい・・・「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・横ばい・・・「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」
- ・横ばい・・・「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「その他」

「昨年秋と仕入単価を比べると約1.5倍に増えている。」、「税金の負担が大きい。」、「人口減少が課題。」、「コロナ融資返済が近づいてきたので対策を考えていかないといけない。」、「サステナブル社会に向けて、積極的に再エネ導入を拡大していく。」、「仕入単価の急激な上昇は、小売価格に転換せざるを得ず、金利上昇も気になる。設備投資に関する先々の不安感もある。」、「2011年の震災前の不景気より過去一番に業況は悪い。危機感を持っている。」、「栽培農家の高齢化と減少は大きな問題ですが、コロナ禍を契機に無農薬に興味を持つ若者新規就農者が増加中。」との声があった。

サービス業

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「タクシー」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「タクシー」、「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

「今後、更に最低賃金上がる見込みの中、材料費、エネルギー代も上がり続け、利益が生み出せない。」、「東北地方は、インバウンドが弱い。地域全体で安売りが続き、影響を受けている。」、「ゴールデンウィーク以降、冷え込んでいる印象。」、「2024年問題と燃料費の高騰が課題。」との声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

食品製造業

1. 漬物：円安が止まらない。石油、ガス、食料品等、殆どが輸入で賄っている日本は、今後消費者意欲がどうなるか心配である。仕入の値上げにも不安が残る。
2. 味噌醤油：前年並みの横這い状態にあるが、家庭用商品の売上が例年と比べ鈍化傾向。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇で収益が減少。大企業の人材確保のための賃金上昇に業界が追い付いていない傾向にあることに加え、消費も低迷している。
4. 乾麺：円安により原料の値上がりが見込まれる。
5. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は29%の減少、前年同月比も3%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒前月同比、純米酒4%増、本醸造酒2%減となっている。気温が上がるにつれて日本酒需要は下がる傾向だが、これからは季節限定の夏酒が各蔵元から販売されるため、夏酒需要に期待。
6. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、気温も夏日を超える日が多く夏季商品の前倒し生産で対応し、受注計画と在庫管理調整中である。

繊維工業

7. 縫製業：縫製業界は、ここ数年のうち一番大変な時期に入っているように感じる。在庫が増えてしまい生産調整をしている企業も。

木材・木製品製造業

8. 製材業：梅雨に入り原木の出材が減少する時期で価格も弱含みとなっているが、例年と比べると高値で推移。製材品の荷動きは全般に鈍い状況が続いており、製品価格も弱含みとなっている。

印刷

9. 印刷・同関連業印刷：ペーパーレス化の伸展や地方にもDX化が浸透し始めており、印刷物の需要減少は避けられず、各社とも苦慮している。

窯業・土石製品

10. 砕石（いわき）：企業によって状況のズレはあるものの。常磐地区の状況は仕事が減少傾向にあり、対前年比売上減になっている。他、2024年問題によるコストの増加、資材等の高止まりにより状況が好転するのは難しいと思われる。砕石業界としても大幅な値上げが必要な状況。
11. 砕石（県中）：県内の景況は依然として低調が続いている。その最大の理由は公共工事の発注が少なく、建設業も不況感が漂う中で、辛うじて民間工事に頼らざるを得ない。今後は工業団地の造成工事や大型ショッピングセンター等の建設工事に期待。
12. 生コン：令和6年6月の組合員生コン出荷数量は85,501 m³と対前年同月比89.0%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比83.5%、官公需が99.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -16.5%

対前年同月比増加地区

該当地区無し

対前年同月比減少地区

- 県北地区 : -12.3% ホテル新築工事、マンション新築工事等
県中地区 : -31.1% 病院施設建設工事等
白河地区 : -11.7% 銀行建替工事等
いわき地区 : -0.1% 駅前再開発事業、倉庫増築工事等
相双地区 : -19.5% 廃棄物貯蔵庫設置工事等
会津地区 : -17.2% 工場増設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -1.0%

対前年同月比増加地区

- 相双地区 : +79.4% 公共災害復旧工事、学校移転工事等

対前年同月比減少地区

- 県北地区 : -65.8% 学校建替工事等
県中地区 : -45.2% 学校建築工事等
白河地区 : -13.7% 学校校新築工事等
いわき地区 : -11.9% 河川災害復旧工事等
会津地区 : -1.1% 市庁舎整備建設工事、ごみ焼却施設整備建設工事等

13. 鉄工業（郡山地区）：夏場となり、繁忙期を迎えている。若干数の元請からの承認・変更等が多くあり、製作の遅延やコストアップに繋がる状況が多いと感じる。外国人労働者も人によっては突然辞めてしまうことがあるといった声も散見されている。
14. 鉄構：前月に続いて 鋼材高騰及び消耗費の高騰が続くなか6月から全鋼材が、再び値上がりに転じている。未だ計画中の物件の多くが見積段階まで行っていないにも関わらず、鋼材が少しずつ値上がりしてきているため価格転嫁も含め厳しい状況。円安の影響で輸入材料値上がりしていることに加え、国内向けの電炉（スクラップを溶かす）材も徐々に上昇傾向にある。需要は減少しているのに対し、価格は上昇し続けている事が業界の大きな課題。ゼネコンに材料を支給して貰う方法の推進を現在行っている。

電子機器

15. 電子部品：自動車業界が不正問題、EVの販売鈍化等で、先行き不透明になっている。自動車機器、電子機器分野に拘らずに、生産管理、品質管理の経験や実績をもとに新たな製造業に参入して、雇用の安定を図っていく。

その他の製造業

16. 漆器：店頭売上は消費税増税前の売上を確保できた。ネット通販は低調だったが、インバウンドは堅調だった。百貨店の動きはない。

卸売業

17. 卸売業：6月期は円安方向にふれたため、仕入価格の上昇に警戒感を強めている。現時点において価格変更がなくても、一定のタイムラグをもってメーカーからの値上げ要請がくるのは必至。多くの業種において、値上げ常態化により、価格転嫁はしやすい空気感がある一方で、紙製品などにおいては、印刷業などのエンドユーザーが値上げ相当分を価格転嫁できておらず苦労しているようだ。また、紙製品の卸販売量は、昨今のペーパーレス化の流れを受けて厳しい状況にある。

包装資材に関しては、横這いかやや上昇傾向にある。

18. 再生資源：古紙市場は、国内における古紙需要について回収、消費ともに減少傾向が続く。アジア向け古紙輸出は円安基調のもとで強基調。鉄スクラップは6月も様子見基調。
19. 米麦：米価は新米の出回り期から6月はじめまでは多少の変動はあるものの値上がりが続いていたが、6月はじめを頂点とし6月中旬にかけて値下がりし、一転再び徐々に値上がりし高止まり状態にある。

小売業

20. 共同店舗（オショッピングセンター）：前月比飲食関係は良好だが物販は約1割マイナス実績だったが、前年比は全体的に1割強のプラス実績。前月にゴールデンウィークがあり前月実績が良好という実感は無かったもののイベントの効果はあると実感する。次月も誕生祭イベントを予定しているが印象に残る良い企画を創り、各店の売上に貢献していきたい。
21. 石油：原油先物価格は、上旬に一時70ドル台前半へ下落したものの、OPECプラス加盟国の高官が減産縮小計画の見直しに言及したことや、米国のインフレ率低下を受けてFRBの利下げ観測が高まったこと等が原油価格を押し上げ、70ドル台後半へ反発し月後半には、80ドル台乗せ。県内小売価格動向は、前半のガソリン全国平均価格が174.8円。燃料油価格激変緩和補助金の支給額は21.1円（補助金がない場合の次週予想価格195.9円）。後半は、ガソリンの全国平均価格は同額。燃料油価格激変緩和補助金の支給額は25.8円（補助金がない場合の次週予想価格200.6円）。
22. 水産物：鯉の水揚げ量（質）や価格は安定してきているが、気温の上昇の影響で思ったほど売上に結びつかない。鰻（国産）の価格も安定してないが、土用丑の日に期待したい。
23. 家電：6月の中旬以降、猛暑日もあり暑さが続いたため、ルームエアコンが前月に続き好調に推移した。家電業界全体としては、部材の値上げによる商品の価格上昇はやむを得ないが、エアコン市場を中心に他の家電も上手くまわり、好転している。

商店街

24. 商店街（福島市）：補助金の影響もあり、飲食店の出店が増えたように感じる。
25. 商店街（二本松市）：後半猛暑で回復が足踏みとなった。来月も期待できない。
26. 商店街（郡山市）：今まで5月末に開催していた「まちなか子ども夢駅伝競走大会」が今年は6月1日に開催予定。50チームほどの参加予定があり、商店街の活性化が期待される。
27. 商店街（会津若松市）：暑すぎず、梅雨入りも遅れ、過ごしやすい月となった。そのおかげで来客数は多く、まずまずの売上であった。これからは暑くなり、外出が億劫になる方も多くなるだろう。新しい視点が必要になると思う。
28. 商店街（いわき）：例年どおり、6月は売上や集客が不調なため、7・8月に期待したい。近辺で大きな火災があり、40件近くの飲食店が被害に遭った。飲食店を支えるタクシー業や食品業にも影響があると予想される。
29. 商店街（南相馬市）：6月はこれといったイベントもなく商店街全体が低調。金融機関の建築工事が進んでおり労働に携わる人の通行量が目立ち、お客様の数は連日の猛暑で少ない日が続いている。

サービス業

30. クリーニング：6月も前月同様、冬物のコート、背広、こたつ布団、敷マット、毛布など単価の

- 高い品物が多く、売上は増加している。
31. 温泉旅館（福島市）：全ての物価が上昇しており、影響が大きい。また、夏休み、お盆の予約の動きが鈍い。
 32. 温泉旅館（いわき市）：6月は思うように客数が伸びなかったが、フラのまちオンステージやサポーター応援企画が開催され、観光客等の集客に繋がった。
 33. 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。また、原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。4月より清掃料金が改定され、約15%の値上げが行われている。
 34. 理容：ゴールデンウィークが明けてひと段落しているのか景気は低調。来月のボーナス支給、伊達市に於いてはプレミアム商品券販売等があるので景気の持ち直しに期待したい。

建設業

35. 建設業（県南地区）：県の土木工事が多く発注されたが、河道掘削や堤防補強などの国土強靱化予算による工事が主なため、砕石、生コン、コンクリート二次製品を使う土木工事が減少している。
36. 電気工事（いわき地区）：いわき市は一時落ち込んだ新規住宅着工件数が、徐々に増加傾向に転じつつあるも、全体では少ない状況が継続しており、公立小中学校では特別教室エアコン設置工事の電気工事分離発注が行われている。電線・工事資材の入荷状況が改善しつつあり、前期、着工延期の工事が開始し始めている。資材価格は高止まりによる収益圧迫や人材不足が課題で、新卒採用者を数名採用するも、既に退職者が出ている企業もある状況。
37. 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比では給水申請は増加したが、排水設備申請は減少した。
38. 専門工事：建設業界は2024年の働き方改革によって、むしろ社会環境は悪化が進んでいる。建設業界としては収入がそれなりに増加していることになっているが、管理者や技術職の収入ばかりが増えていく一方、現場で働く人との収入の格差が大きくなっており、働いている人たちにより快適な労働環境を提供するという理想と現実ギャップを感じる。
39. 電気通信工事：前年比較・前月比較の上では数字が悪化しているが（建設業としては）誤差の範囲。本体工事に絡む追加工事で完了時期にズレが生じ請求が予定通りに進まない現場が見受けられる。見積徴収案件は順調に推移し受注は好調。先月に引き続き「しっかりと根を張った仕事ができるいない社員の転職（人材流出）」が活発化し始めている。

運輸業

40. タクシー：5月のタクシーチケット利用実績は前年比101.0%と前年をわずかに上回ったものの、コロナ前の令和元年比では68.3%であり、前月までの傾向と同様にコロナ前の約70%前後の実績に留まっている。特に夜の飲食後の需要が依然低調であり（飲食機会の減少＋二次会に行かないスタイルの定着化）、大きな増収要因がない限りこの傾向が続くものと思われる。また夏の福島競馬が6月29日から7月21日まで4週8日間に亘り開催される。関東圏でのレースがなく、福島がメイン開催となることから、多くの来場者が見込まれ、タクシーの稼働率も週末を中心に高くなることが予想される。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

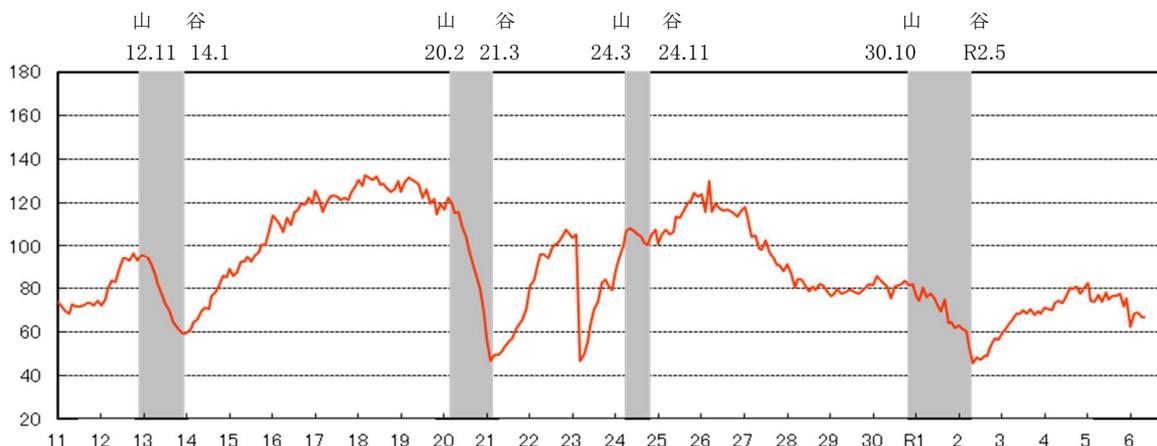
5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数104.7ポイント、一致指数66.8ポイント、遅行指数95.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(102.4ポイント)を2.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(66.9ポイント)を0.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(98.7ポイント)を3.5ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

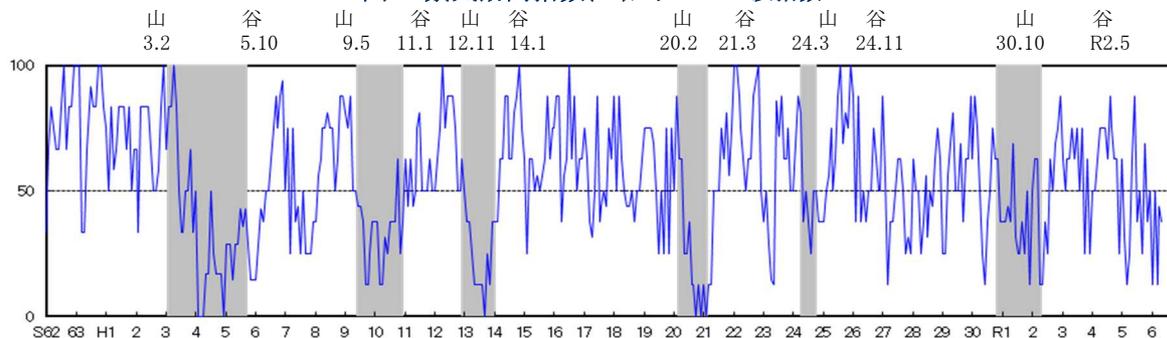
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年7月30日公表)			全 国(令和6年7月5日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
12月	101.9	75.7	97.3	110.2	115.9	107.0
1月	98.5	62.3	95.9	109.7	112.9	105.1
2月	98.7	68.4	99.1	111.7	112.3	106.5
3月	99.2	68.9	96.2	111.7	114.2	106.1
4月	102.4	66.9	98.7	110.9	115.2	105.9
R6年5月	104.7	66.8	95.2	111.1	116.5	108.0
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和6年7月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。
(先月:県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。)

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、回復ペースが鈍化している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、海外経済減速の影響などが和らいでおり、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(5月)は、前年を上回った。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和6年6月27日 内閣府

一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
(先月:景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

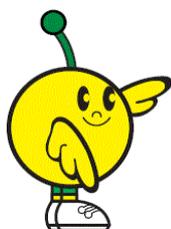
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月27日公表)	判断の 変化方向	7月(7月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp